平成23年深川市議会
意見案 第 6 号

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

上記議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定に基づき提出する。

平成23年9月16日

提出者	深川市議会議員	東出 治 通
	深川市議会議員	鶴岡 恵 司
	深川市議会議員	水上 真由美
	深川市議会議員	太田 幸 一
	深川市議会議員	北畑 透
	深川市議会議員	高橋 修 司
	深川市議会議員	田中 昌 幸
	深川市議会議員	楠 理 智 子
	深川市議会議員	松 沢 一 昭
	深川市議会議員	和 田 秀 隆

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題になっている中で、森林は二酸化炭素の吸収源として大きな関心と期待が寄せられているところである。

しかしながら、本道の森林・林業・木材産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、引き続き経済の低迷は、経営基盤の脆弱な林業・木材産業に深刻な影響をもたらしている。

このような厳しい状況の中、森林整備を着実に推進し、森林の多面的機能を持続的に発揮するとともに、林業の安定的発展と山村の活性化を図っていくためには、「森林・林業再生プラン」に基づき、森林施業の集約化、路網の整備、人材の育成等を積極的に進めるとともに、道産材の利用促進により、森林・林業の再生を図ることが重要である。

また、先般の東日本大震災により、東北地方を中心に未曾有の大被害をもたらしたところであるが、その復旧・復興が必要であるため、以下の項目を実現するよう要望する。

記

1. 東日本大震災の速やかな復興に向けて、被災した森林や木材加工施設等の早期復旧に加え、復興木材の供給に向けた被災地域及び全国における森林・林業再生を加速化すること。
2. 今般導入される地域温暖化対策のための税の使途に森林吸収源対策や木材利用促進を位置付けるなど森林整備推進等のための安定的な財源措置の確保による森林経営対策を推進すること。
3. 間伐等森林整備の推進、持続可能な森林経営の確立に向け、森林管理・環境保全直接支払制度による搬出間伐の推進、路網整備等経営基盤の整備、担い手育成確保対策の強化を図るとともに、森林施業の集約化や機械化の推進、森林整備経費の定額助成の導入など効率的施業の推進と所有者の負担軽減を推進すること。
4. 低炭素社会の実現に着目した公共建築物や民間住宅・事務所等での地域材の利用を推進するとともに、新たなエネルギー政策の転換の検討に当たって、木質バイオマスエネルギーを最大限活用するなど国産材の利用拡大を推進すること。
5. 森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長により、川上・川下が一体となった森林・林業の再生に向けた取り組みを推進すること。
6. 国民共有の財産である国有林については、一般会計により、公益的機能の一層の発揮を図るとともに、森林・林業政策の推進に貢献するため、国による一体的な管理運営体制を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月16日

北海道深川市議会

提出先

内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣

平成23年深川市議会
意見案 第 7 号

軽油引取税の課税免除措置などの恒久化を求める意見書

上記議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定に基づき提出する。

平成23年9月16日

提出者	深川市議会議員	東 出 治 通
	深川市議会議員	鶴 岡 恵 司
	深川市議会議員	水 上 真由美
	深川市議会議員	太 田 幸 一
	深川市議会議員	北 畑 透
	深川市議会議員	高 橋 修 司
	深川市議会議員	田 中 昌 幸
	深川市議会議員	楠 理 智 子
	深川市議会議員	松 沢 一 昭
	深川市議会議員	和 田 秀 隆

軽油引取税の課税免除措置などの恒久化を求める意見書

農業など各産業分野の発展に貢献してきた軽油引取税の課税免除措置（免税経由制度）が、平成24年3月末に期限切れを迎え廃止される予定である。

経営規模が大きい北海道の農業は、トラクター等の大型農業機械を使用し、燃料として免税軽油を使っている。また、漁業の船舶や鉄道運輸などあらゆる産業分野で活用され、基幹産業の育成や地域経済の活性化に貢献してきた。

平成21年度において道内で活用された免税軽油の量は42万7,000キロリットルにのぼり、免税額にして137億円に達し、このうち農業分野の使用量は17万3,000キロリットル、免税額で56億円、船舶関係では7万1,000キロリットル、免税額23億円、鉄（軌）道関係8万2,000キロリットル、免税額は26億円などとなっている。

他方、農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置の恒久化も求められている。農林漁業用A重油は、農業用ハウスの暖房や船舶などの燃料に幅広く使用され、本道の基幹産業である農林水産業の振興に大きく貢献している。

燃油価格が高どまり状況の中で、免税軽油制度や農林漁業用A重油に対する特例措置が廃止されると、農林水産業など幅広い分野で大きな経済的打撃を受けることになる。

このため、軽油引取税の課税免除措置および農林漁業用A重油に対する特例措置の恒久化などについて下記事項を要望する。

記

1. 軽油引取税の課税免除措置（免税軽油制度）を恒久化すること。
2. 農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置を恒久化すること。
3. 地球温暖化対策税については、農業者の負担が増えることのないよう万全の措置を講ずること。特に、燃油への課税は油種にかかわらず負担増を回避すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月16日

北海道深川市議会

提出先

内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、農林水産大臣

平成23年深川市議会
意見案 第 8 号

平成24年度農業予算編成に関する意見書

上記議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定に基づき提出する。

平成23年9月16日

提出者	深川市議会議員	東 出 治 通
	深川市議会議員	鶴 岡 恵 司
	深川市議会議員	水 上 真由美
	深川市議会議員	太 田 幸 一
	深川市議会議員	北 畑 透
	深川市議会議員	高 橋 修 司
	深川市議会議員	田 中 昌 幸
	深川市議会議員	楠 理 智 子
	深川市議会議員	松 沢 一 昭
	深川市議会議員	和 田 秀 隆

平成24年度農業予算編成に関する意見書

3月11日発生した東日本大震災と福島第1原発の事故は、我々日本人がかつて経験したことのない精神的苦痛と甚大な被害をもたらしていますが、当面する緊急かつ最優先の課題は、原発事故の收拾と損害賠償を含む被災地の復旧・復興である。

こうした中、政府は7月29日、「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定するとともに、8月15日、日本の再生に向けた取組を再スタートするための「政策推進の全体像」を閣議決定し、国家戦略やエネルギー・環境政策の再設計のほか、TPP交渉参加問題については、「総合的に検討し、できるだけ早期に判断する」とし、依然、高いレベルでの経済連携を進める姿勢は変えていないところである。

このような未曾有の国難に対して、被災地の復旧・復興の支援は基より、我が国の食料安定供給へのさらなる貢献を果たすという使命感に立ち、北海道が持つ潜在能力を最大限に発揮し持続可能な農業の確立を図るため、平成24年度農業予算編成にあたり、下記の事項について要請する。

記

(1) 日本経済・社会の再建と国内農業対策

東日本大震災ならびに福島第1原発事故の被災地の農林漁業の再建、安全・安心を最優先にしたエネルギー政策の再構築ならびに内需拡大を重視した日本経済・社会の再建に全力で取り組むこと。（除染対策の徹底等）

国内農業対策の検討にあたっては、災害にも強い食料供給基地の建設と国の構造改革に着実に取り組んできた地域の経営実態などその課題点を真摯に洗い出した上で、経営形態別の目標とすべき構造ならびに経営展望の明示、それを実現するために主業的経営体が真に必要なとする政策を確立すること。

自給率目標の達成に向けては、国産農畜産物が確実に輸入農畜産物に置き換わるための誘導策を食料・農業・農村政策のみならず、税制・食品産業対策など省庁横断的な政策体系としてパッケージで仕組むこと。

(2) 包括的経済連携等貿易交渉対策

過去の国会決議などに基づき、これまで同様すべての貿易交渉(WTO・二国間FTA・EPA)にあたり、例外措置として重要品目の関税を維持する交渉姿勢を貫くことが必要と考えます。よって、例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加は断じて行わないこと。

(3) 政策の安定的継続と財源確保

戸別所得補償制度をはじめとする農業政策については、これまで努力してきた生産者・産地の取り組みを尊重するとともに、24年度予算においても万全の財源を確保し、生産者が安心して営農に取り組めるよう制度の法制化等中長期的に安定して継続される政策とすること。

(4) 生産基盤確保対策

農業の生産性向上には、ほ場の基盤整備、排水対策ならびに農畜産物の集出荷・調製施設等の生産基盤の確立と優良品種や技術の試験研究・開発が重要であり、併せて生産現場への組織的普及活動が不可欠であることから、これらに必要な万全な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月16日

北海道深川市議会

提出先

内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、総務大臣、財務大臣